



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 白川 正和 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	76,633	1.1	15,790	11.5	16,013	9.6	11,141	△2.3
29年12月期第3四半期	75,776	4.4	14,162	△10.9	14,615	△3.8	11,402	11.1

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 9,385百万円(△20.5%) 29年12月期第3四半期 11,804百万円(77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	282.46	—
29年12月期第3四半期	259.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	114,647	67,815	57.9
29年12月期	111,964	59,972	52.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 66,416百万円 29年12月期 58,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.50	—	18.50	32.00
30年12月期	—	20.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭
 30年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 30年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 30年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、創立100周年記念配当4円00銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.8	21,000	5.1	21,000	2.1	14,500	△6.4	367.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	46,814,400株	29年12月期	46,814,400株
30年12月期3Q	7,370,777株	29年12月期	7,370,651株
30年12月期3Q	39,443,656株	29年12月期3Q	43,865,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)における経済環境は、国内では企業の設備投資の増加などによる緩やかな景気回復傾向が継続しましたが、原油高や人手不足等の景気下押し要因もあり、今後の予断を許さない状況が続きました。

海外では、米国の景気拡大や、欧州やアジア各国における比較的安定した状況が継続しましたが、反面、米国の強硬な通商政策による世界経済への影響の懸念などの要因で、先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、引き続き付加価値の高い製品群の開発を推進し、国内外の各市場への拡販に務めました。

この結果、当期間の連結売上高は766億33百万円(前年同期比101.1%)となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は227億3百万円(前年同期比96.3%)、海外市場における連結売上高は539億29百万円(前年同期比103.3%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が157億90百万円(前年同期比111.5%)、連結経常利益が160億13百万円(前年同期比109.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益が111億41百万円(前年同期比97.7%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたハイテック工業株式会社は、同じく連結子会社であります東海化学工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。当該合併による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業においては、国内市場で当社が得意とする高機能、高付加価値の製品群が引き続き支持されましたが、筆記具市場が全般的に停滞する中、総体としては厳しい状況が続きました。その中においても好評をいただいている新製品の「アクロ300/1000」、人気商品「フリクションボール2/3/4」、「ジュースアップ」等を核として、「アクロボール」シリーズ、「フリクション」シリーズ、「ジュース」シリーズ等の店頭販促を実施することで今後の需要期に向けての売り場拡大を着実にすすめました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズ等の女兒向け玩具や知育玩具の販売が、少子化の影響を受ける厳しい市場環境の中においても堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、283億70百万円(前年同期比96.9%)、セグメント利益は125億92百万円(前年同期比104.5%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国において定番商品の「G-2(ジーツー)」の販売が順調であることに加え、「フリクション」シリーズの売上も伸長し、好調が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、206億50百万円(前年同期比103.0%)、セグメント利益は広告宣伝費及び販売促進費の減少等の要因もあり、10億15百万円(前年同期比349.2%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、「フリクション」シリーズや「V5(ブイファイブ)」等の定番品を中心に販売は堅調に推移しましたが、一部の国々においては厳しい市場環境が続いており、総体としては伸び悩みを見せました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、164億28百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益については、広告宣伝費及び販売促進費の増加等の要因により12億82百万円(前年同期比90.7%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、特に中国において万年筆や水性ボールペン「P500/700」、「ジュース」等を中心に全般にわたり好調な販売が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、111億84百万円（前年同期比112.4%）、セグメント利益は13億59百万円（前年同期比181.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比26億82百万円増加し、1,146億47百万円となりました。

流動資産は、30億1百万円増加し761億91百万円となり、固定資産は、3億19百万円減少し384億55百万円となりました。

流動資産につきましては、「現金及び預金」が27億71百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が24億82百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が25億72百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が5億61百万円増加した一方で、「投資有価証券」が10億9百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比51億60百万円減少し、468億31百万円となりました。

流動負債は、32億40百万円減少し316億55百万円となり、固定負債は、19億20百万円減少し151億75百万円となりました。

流動負債につきましては、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が22億76百万円、「未払法人税等」が13億70百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては、「長期借入金」が16億83百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比78億43百万円増加し、678億15百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が96億22百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が12億20百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,867	23,639
受取手形及び売掛金	25,286	22,713
商品及び製品	14,268	15,959
仕掛品	4,687	4,908
原材料及び貯蔵品	2,557	3,128
繰延税金資産	2,730	3,169
その他	2,863	2,740
貸倒引当金	△72	△67
流動資産合計	73,189	76,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,423	21,370
減価償却累計額	△11,563	△12,017
建物及び構築物(純額)	9,859	9,353
機械装置及び運搬具	31,929	32,713
減価償却累計額	△25,889	△26,779
機械装置及び運搬具(純額)	6,039	5,934
その他	17,353	17,628
減価償却累計額	△15,708	△15,951
その他(純額)	1,645	1,676
土地	5,460	5,412
建設仮勘定	1,431	2,621
有形固定資産合計	24,436	24,997
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	631	606
無形固定資産合計	5,986	5,961
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380	4,371
繰延税金資産	410	343
退職給付に係る資産	888	1,053
その他	1,718	1,846
貸倒引当金	△46	△118
投資その他の資産合計	8,352	7,496
固定資産合計	38,775	38,455
資産合計	111,964	114,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,063	14,043
短期借入金	3,415	4,305
1年内返済予定の長期借入金	5,449	2,283
未払費用	3,435	3,422
未払法人税等	3,057	1,686
返品調整引当金	182	198
賞与引当金	739	1,435
役員賞与引当金	70	37
固定資産解体費用引当金	22	22
製品自主回収関連損失引当金	-	352
その他	4,460	3,868
流動負債合計	34,896	31,655
固定負債		
長期借入金	14,251	12,568
繰延税金負債	1,084	969
役員退職慰労引当金	108	129
環境対策引当金	51	35
退職給付に係る負債	684	631
負ののれん	479	389
その他	436	452
固定負債合計	17,096	15,175
負債合計	51,992	46,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	83,586	93,208
自己株式	△33,829	△33,830
株主資本合計	61,137	70,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	304
為替換算調整勘定	△3,715	△4,936
退職給付に係る調整累計額	445	287
その他の包括利益累計額合計	△2,538	△4,343
非支配株主持分	1,373	1,399
純資産合計	59,972	67,815
負債純資産合計	111,964	114,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	75,776	76,633
売上原価	36,547	34,764
売上総利益	39,228	41,868
販売費及び一般管理費	25,066	26,078
営業利益	14,162	15,790
営業外収益		
受取利息	221	138
受取配当金	263	257
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	38	-
その他	219	192
営業外収益合計	832	678
営業外費用		
支払利息	144	146
為替差損	141	233
その他	92	74
営業外費用合計	379	455
経常利益	14,615	16,013
特別利益		
固定資産売却益	24	22
投資有価証券売却益	-	396
負ののれん発生益	2,368	-
特別利益合計	2,392	419
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	13	13
段階取得に係る差損	906	-
製品自主回収関連損失	-	366
特別損失合計	920	380
税金等調整前四半期純利益	16,087	16,053
法人税等	4,613	4,845
四半期純利益	11,473	11,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,402	11,141

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,473	11,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△428
為替換算調整勘定	403	△1,236
退職給付に係る調整額	△196	△157
その他の包括利益合計	330	△1,822
四半期包括利益	11,804	9,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,721	9,336
非支配株主に係る四半期包括利益	83	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	29,264	20,056	16,503	9,951	75,776	—	75,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,153	5	10	—	27,169	△27,169	—
計	56,418	20,062	16,513	9,951	102,945	△27,169	75,776
セグメント利益	12,051	290	1,414	748	14,505	△343	14,162

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、東海化学工業株式会社及びハイテック工業株式会社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,368百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	28,370	20,650	16,428	11,184	76,633	—	76,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,638	△4	8	—	29,642	△29,642	—
計	58,008	20,645	16,436	11,184	106,275	△29,642	76,633
セグメント利益	12,592	1,015	1,282	1,359	16,249	△458	15,790

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。